

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																		
						財政健全化等	×	歳入総額	20,779,405	21,221,841	実質収支比率	5.7	6.2																																																																																																																				
市町村名	養父市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	19,969,613	20,344,337	経常収支比率	82.5	83.9	(86.1)	(88.0)																																																																																																																			
					首都	×	歳入歳出差引	809,792	877,504	(※1)																																																																																																																							
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	55,656	65,424	標準財政規模	13,131,791	13,087,146																																																																																																																					
					中部	×	実質収支	754,136	812,080	財政力指数	0.25	0.25																																																																																																																					
人口	27年国調(人)	24,288	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-57,944	-107,197	公債費負担比率	27.5	30.5																																																																																																																					
	22年国調(人)	26,501			山振	○	積立金	308,964	308,964	健全化判断比率																																																																																																																							
	増減率(%)	-8.4			低開発	○	繰上償還金	1,579,931	1,778,197	実質赤字比率	-	-																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	25,139	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																				
	うち日本人(人)	25,034		965	1,266	指数表選定	○	実質単年度収支	1,527,557	1,979,964	実質公債費比率	10.8	13.1																																																																																																																				
	27.01.01(人)	25,566	第2次	8.3	9.4			基準財政収入額	2,509,463	2,302,306	資金不足比率(※4)																																																																																																																						
	うち日本人(人)	25,458		3,302	4,231			基準財政需要額	10,449,673	10,036,419																																																																																																																							
	増減率(%)	-1.7	第3次	28.4	31.6			標準税収入額等	3,157,399	2,923,369																																																																																																																							
	うち日本人(%)	-1.7		7,380	7,899			経常経費充当一般財源等	10,867,486	11,158,451																																																																																																																							
	面積(km <sup>2</sup> )	422.91		63.4	58.9			歳入一般財源等	15,281,257	15,444,779																																																																																																																							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	57																																																																																																																																
世帯数(世帯)	8,713																																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,345,045	22,104,685																																																																																																																						
	市区町村長	1	7,830		一般職員	255	807,330	3,166	うちの公的資金	10,883,772	13,040,655																																																																																																																						
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	567,325	955,331																																																																																																																						
	教育長	1	5,850		うち技能労務職員	21	68,502	3,262	収益事業収入	-	-																																																																																																																						
	議会議長	1	4,300		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	485,142	481,498																																																																																																																						
	議会副議長	1	3,400		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,463,861	5,188,291																																																																																																																						
	議会議員	14	3,100		合計	257	816,076	3,175	積立金現在高	979,606	921,813																																																																																																																						
						ラスパイレシ指数			95.4	減債基金	5,134,032	4,266,175																																																																																																																					
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td>(18) やぶ温泉観光</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 養父歯科診療所特別会計</td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> <td>(19) 養父町開発</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 氷ノ山国際スキー場事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td>(20) 養父市場開発</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td>(21) おおや振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 但馬広域行政事務組合</td> <td></td> <td>(22) やぶパートナーズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 南但広域行政事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 南但広域行政事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 公立八鹿病院組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(10) 兵庫県市町村職員退職手当組合		(18) やぶ温泉観光		(2) 養父歯科診療所特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 簡易水道事業特別会計		(11) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合		(19) 養父町開発		(3) 氷ノ山国際スキー場事業特別会計		(6) 介護保険特別会計						(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(20) 養父市場開発										(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(21) おおや振興公社										(14) 但馬広域行政事務組合		(22) やぶパートナーズ										(15) 南但広域行政事務組合(一般会計)												(16) 南但広域行政事務組合(特別会計)												(17) 公立八鹿病院組合			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																																																						
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(10) 兵庫県市町村職員退職手当組合		(18) やぶ温泉観光																																																																																																																							
(2) 養父歯科診療所特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 簡易水道事業特別会計		(11) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合		(19) 養父町開発																																																																																																																							
(3) 氷ノ山国際スキー場事業特別会計		(6) 介護保険特別会計						(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(20) 養父市場開発																																																																																																																							
								(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(21) おおや振興公社																																																																																																																							
								(14) 但馬広域行政事務組合		(22) やぶパートナーズ																																																																																																																							
								(15) 南但広域行政事務組合(一般会計)																																																																																																																									
								(16) 南但広域行政事務組合(特別会計)																																																																																																																									
								(17) 公立八鹿病院組合																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,481,746	11.9	2,481,746	19.7	普通税	2,480,795	100.0
地方譲与税	153,644	0.7	153,644	1.2	法定普通税	2,480,795	100.0
利子割交付金	5,889	0.0	5,889	0.0	市町村民税	1,053,478	42.4
配当割交付金	18,952	0.1	18,952	0.2	個人均等割	39,981	1.6
株式等譲渡所得割交付金	18,646	0.1	18,646	0.1	所得割	837,665	33.8
地方消費税交付金	469,291	2.3	469,291	3.7	法人均等割	60,321	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	115,511	4.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,202,439	48.5
自動車取得税交付金	42,339	0.2	42,339	0.3	うち純固定資産税	1,197,089	48.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,511	2.7
地方特例交付金	7,600	0.0	7,600	0.1	市町村たばこ税	157,256	6.3
地方交付税	10,542,338	50.7	9,306,905	73.7	鉱産税	111	0.0
普通交付税	9,306,905	44.8	9,306,905	73.7	特別土地保有税	-	-
特別交付税	1,235,432	5.9	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	951	0.0
(一般財源計)	13,740,445	66.1	12,505,012	99.0	法定目的税	951	0.0
交通安全対策特別交付金	4,966	0.0	4,966	0.0	入湯税	951	0.0
分担金・負担金	182,376	0.9	-	-	事業所税	-	-
使用料	498,664	2.4	27,539	0.2	都市計画税	-	-
手数料	78,410	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	1,394,927	6.7	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	1,164,569	5.6	-	-	合計	2,481,746	100.0
財産収入	166,873	0.8	87,175	0.7			
寄附金	51,033	0.2	-	-			
繰入金	528,002	2.5	-	-			
繰越金	327,504	1.6	-	-			
諸収入	403,636	1.9	946	0.0			
地方債	2,238,000	10.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	550,000	2.6	-	-			
歳入合計	20,779,405	100.0	12,625,638	100.0			

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	98.7	92.0
現・計	99.1	95.8
年	98.2	87.9
	99.4	95.8
	97.9	84.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,441,346	実質収支	61,511
病院	876,725	再差引収支	26,516
下水道	858,236	加入世帯数(世帯)	3,730
簡易水道	398,111	被保険者数(人)	6,373
上水道	842	被保険者	85
国民健康保険	286,315	1人当り	117
その他	1,021,117	保険税(料)収入額	366
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	164,286	0.8	-	-	164,286
総務費	3,405,639	17.1	417,130	-	2,333,249
民生費	4,278,421	21.4	143,145	-	2,514,502
衛生費	2,237,738	11.2	59,750	-	1,973,484
労働費	28,014	0.1	-	-	12,106
農林水産業費	931,240	4.7	17,997	-	569,590
商工費	548,186	2.7	274,168	-	263,482
土木費	1,489,355	7.5	488,472	-	938,716
消防費	1,153,792	5.8	615,349	-	546,380
教育費	1,318,143	6.6	279,250	-	878,097
災害復旧費	111,853	0.6	-	-	14,546
公債費	4,302,946	21.5	-	-	4,263,027
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	19,969,613	100.0	2,295,261	-	14,471,465

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,695,156	43.5	6,962,572	5,297,582	40.2
人件費	2,354,357	11.8	1,889,890	1,804,922	13.7
うち職員給	1,489,372	7.5	1,083,346	-	-
扶助費	2,100,812	10.5	872,614	872,523	6.6
公債費	4,239,987	21.2	4,200,068	2,620,137	19.9
元利償還金	4,239,938	21.2	4,200,019	2,620,088	19.9
内 うち元金	3,997,640	20.0	3,958,686	2,378,755	18.1
内 うち利子	242,298	1.2	241,333	241,333	1.8
一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0
その他の経費	8,867,343	44.4	7,189,732	5,569,904	42.3
物件費	2,118,884	10.6	1,257,984	1,147,239	8.7
維持補修費	253,842	1.3	144,089	144,089	1.1
補助費等	2,737,616	13.7	2,339,780	2,015,773	15.3
うち一部事務組合負担金	775,651	3.9	750,936	694,987	5.3
繰入金	2,563,779	12.8	2,375,117	2,262,803	17.2
積立金	1,179,222	5.9	1,058,762	-	-
投資・出資金・貸付金	14,000	0.1	14,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,407,114	12.1	319,161	-	-
うち人件費	66,669	0.3	66,669	-	-
普通建設事業費	2,295,261	11.5	304,615	-	-
うち補助	632,075	3.2	17,633	-	-
うち単独	1,636,736	8.2	260,532	-	-
災害復旧事業費	111,853	0.6	14,546	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,969,613	100.0	14,471,465	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 養父歯科診療所特別会計, 水ノ山国際スキー場事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 兵庫県市町村職員退職手当組合, 兵庫県市議会議員公務災害補償組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include やぶ温泉観光, 養父町開発, 養父市場開発, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service ratio by region and year. Columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability ratio by region and year. Columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include 将来負担総額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

Table showing fiscal health indicators: 健全化判断比率 (平成27年度), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

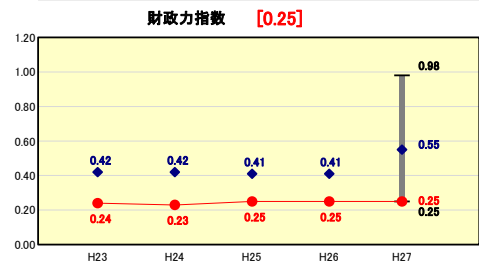
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,139人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,034人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	422.91km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	20,779,406千円	将来負担比率	14.7%
歳出総額	19,969,613千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	754,136千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-2
標準財政規模	13,131,791千円		
地方債現在高	20,345,045千円		



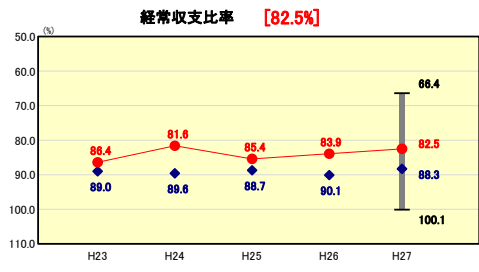
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



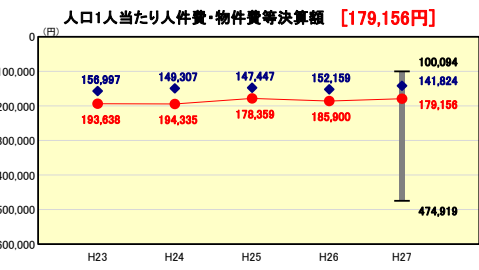
過疎化による人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(平成27年国勢調査36.2%)に加え、市内に基幹産業がないため財政基盤が弱く、県下市町の中で最下位の状況が続いている。  
 今後は、第3次養父市行政改革大綱に基づき、事業の統廃合及び効率化等により更なる歳出の抑制(一般財源ベースの圧縮等)を図ると共に、平成26年5月に指定を受けた国家戦略特区を推進し、地場産業の振興等を促進する施策を強力に進め、自主財源の確保を図る。

#### 財政構造の弾力性



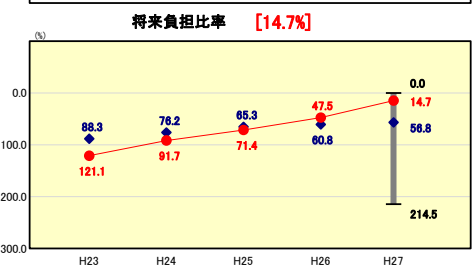
普通交付税の合併算定替えの段階的縮減などにより、経常歳入一般財源が1.3億円減少したが、継続的に実施している繰上償還及び新規地方債の発行抑制により、公債費に充当される一般財源が3.1億円減額したことに伴い、前年度と比べ1.4ポイント改善した。  
 引き続き、第3次養父市行政改革大綱に基づき、事業の統廃合及び効率化による経常経費の削減を図り、財源確保に取り組み、更なる財政基盤の強化に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



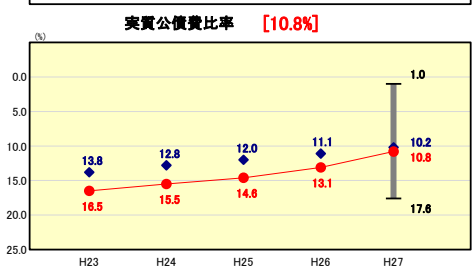
前年度と比べ6,744円減少したものの、類似団体平均とも比較すると37,332円高い数値となっている。これは、合併団体であるため3つの支所を有していることなどにより職員数が類似団体に比べ多いことが主な要因となっている。  
 また、本市は合併団体であることから類似する施設を複数所有しており、それらの運営・維持管理に係る経費が高まっていることも一因となっている。  
 今後は、「定員管理計画」に基づき、職員数を適正に管理し、「第3次養父市行政改革大綱」に基づき、公の施設管理適正化に努める。

#### 将来負担の状況



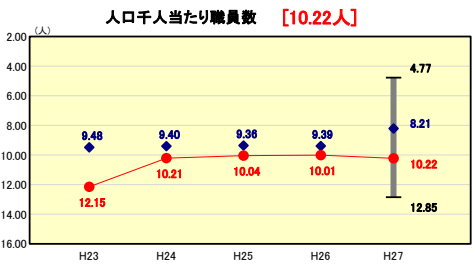
繰上償還による公債費残高の減少及び計画的に行っている基金等への積立により充当可能基金が増加し、前年度と比べ32.8ポイント改善し、類似団体内平均値を下回る水準となった。  
 しかし、特定目的基金はその使用目的があるため、今後においても、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制に努めていく。

#### 公債費負担の状況



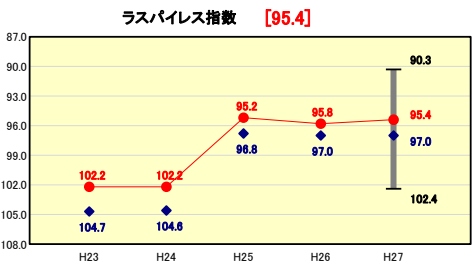
繰上償還による元利償還金等の減少により前年度から2.3ポイント改善したものの、依然として類似団体平均を上回っている。これは、合併後に実施した下水道整備事業、統合小学校建設事業等の地方債を財源とする償還金が多額であることなどによるものである。  
 今後数年は行革などの効果により数値は改善していく見通しであるが、普通交付税の合併加算終了後の平成32年度以降は再び上昇傾向となる見込みであるため、引き続き計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制に努めていく。

#### 定員管理の状況



前年度と同水準であるが、依然として類似団体平均を上回っている。これは、本市が合併団体で、市域面積422.91km<sup>2</sup>と広大であり、谷筋を多く持つ地形的特徴から極端な職員数の削減が困難であることが要因である。  
 今後は、市民サービスの質を低下させないよう十分配慮し、「定員管理計画」に基づき、職員数の適正化に努める。

#### 給与水準(国との比較)



以前から給与の適正化を図っているが、類似団体・全国市平均を下回っている。  
 今後は、給与は職務給の原則に従って支給し、現在程度の水準を維持する。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

兵庫県養父市

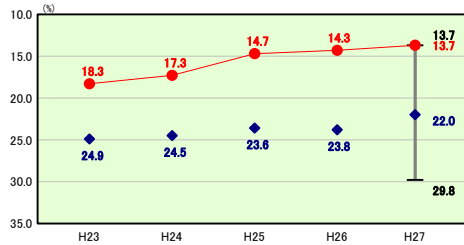
## 経常収支比率の分析

人口	25,139	人(H28.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	25,034	人(H28.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	422.91	km <sup>2</sup>	実公債費比率	10.8	%
歳入総額	20,779,405	千円	将来負担比率	14.7	%
歳出総額	19,969,613	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収支	754,136	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-2	
標準財政規模	13,131,791	千円			



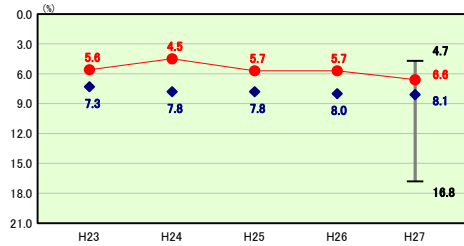
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費



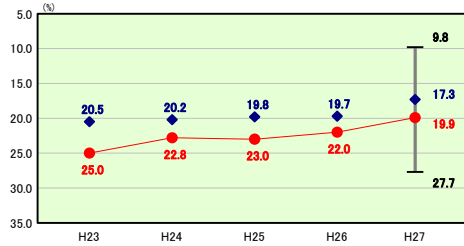
**人件費の分析欄**  
 前年度と同水準であり、類似団体平均をかなり下回っている状況である。平成25年度に常備消防を広域化したことも大きな要因である。  
 今後も定員管理計画により職員数の適正化を行い、この水準を維持していくよう努める。

### 扶助費



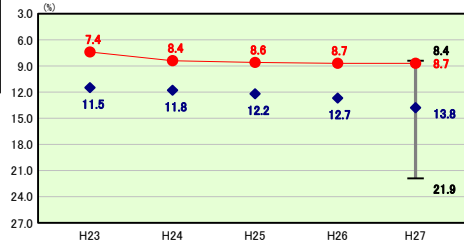
**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均を下回っている状況であるが、前年に比べて0.9ポイント上昇している。  
 これは、少子化対策のため児童福祉費の拡充や障がい者福祉費が増加傾向にあるためである。  
 今後も扶助費の増加が予想されることから、一層の行政コストの削減を図る。

### 公債費



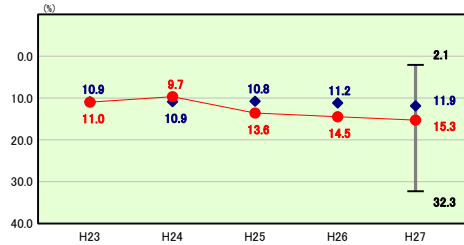
**公債費の分析欄**  
 以前から地方債の発行抑制と繰上償還による公債費の削減に努めており、公債費に係る経常収支比率は減少傾向にある。  
 前年度と比べ、2.1ポイント下回ったものの、依然として類似団体平均を上回っている。  
 引き続き、収支計画に基づいた繰上償還を実施し、公債費負担の削減に努め、将来の行政経費を確保する。

### 物件費



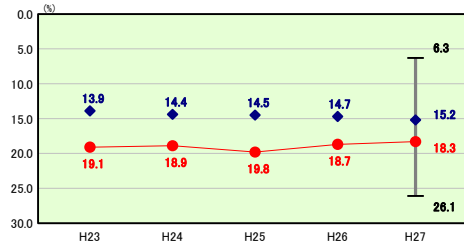
**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率が上昇傾向にあるのは、行政改革大綱による施設管理の民営化(指定管理)及び職員の削減に伴う臨時職員等の採用による物件費へのシフトが起きているためである。  
 これは、人件費の減少傾向にも現れている。  
 引き続き民間委託を進めていく。

### 補助費等



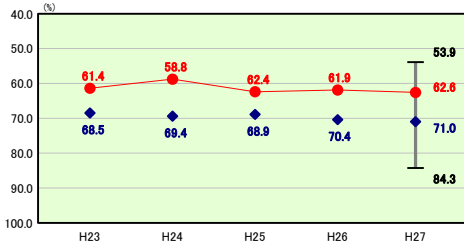
**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率が大きく増加したのは、平成25年度に常備消防及びごみ処理のうち焼却分を、平成27年度にはごみ収集を広域化し一部事務組合で行うこととしたためであり、このことは、人件費に係る経常収支比率の大幅な減少に現れている。  
 補助金については、平成18年度から行政改革大綱により適正化を図っており、引き続き経費の縮減に努めていく。

### その他



**その他の分析欄**  
 その他の経常経費比率のほとんどを占めているのが繰出金で、集中的に整備した下水道整備による公債費負担によるものである。下水道の公債費は、平成33年度まで上昇傾向にあるため、経営健全化に向けて、施設の統廃合や平成26年度には上下水道の料金改定を行ったところである。引き続き、施設の保守管理の民間化や処理施設の統廃合を実施して、事業運営の健全化を図る。

### 公債費以外



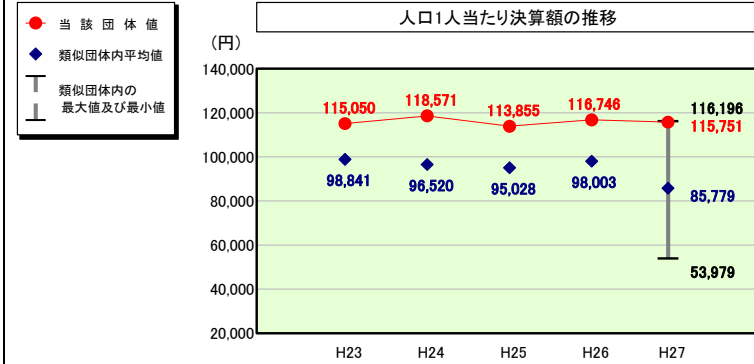
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均や全国平均と比べて比率は下回っているものの、繰出金は今後上昇傾向にあり、特別会計の健全化を進め、財政基盤の強化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

兵庫県養父市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

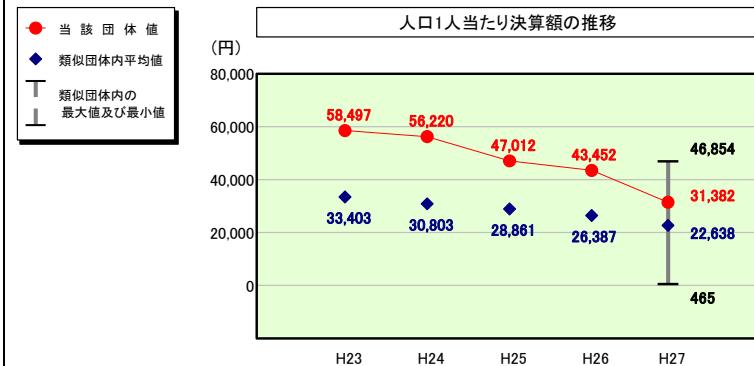
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,354,357	93,654	71,916	30.2
賃金(物件費)	326,338	12,981	7,911	64.1
一部事務組合負担金(補助費等)	378,108	15,041	7,787	93.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	906	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	74,351	2,958	3,077	▲ 3.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,669	2,652	1,653	60.4
▲退職金	▲ 289,959	▲ 11,534	▲ 7,483	54.1
合計	2,909,864	115,751	85,779	34.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.22	8.21	2.01
ラスパイレズ指数	95.4	97.0	▲ 1.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

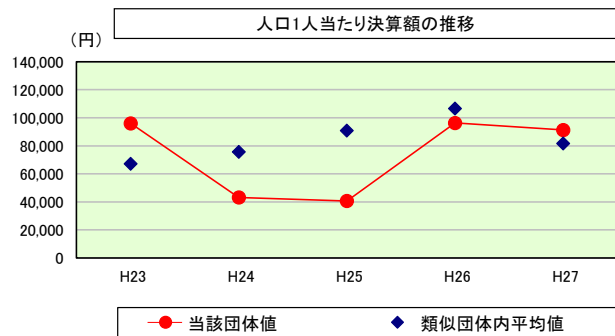


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,660,007	105,812	51,963	103.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	71	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,258,441	50,059	20,847	140.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	548,785	21,830	3,529	518.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,910	275	828	▲ 66.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	49	2	6	▲ 66.7
▲特定財源の額	▲ 39,919	▲ 1,588	▲ 4,386	▲ 63.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,645,356	▲ 145,008	▲ 50,220	188.7
合計	788,917	31,382	22,638	38.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

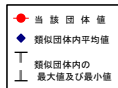
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,561,644	96,042	1.5	67,201	▲ 14.6	16.1
うち単独分	1,849,549	69,344	13.7	35,210	▲ 7.6	21.3
H24	1,134,549	43,241	▲ 55.0	75,709	12.7	▲ 67.7
うち単独分	688,022	26,222	▲ 62.2	35,212	0.0	▲ 62.2
H25	1,058,910	40,718	▲ 5.8	90,961	20.1	▲ 25.9
うち単独分	725,807	27,909	6.4	37,720	7.1	▲ 0.7
H26	2,463,282	96,350	136.6	106,614	17.2	119.4
うち単独分	1,468,557	57,442	105.8	45,545	20.7	85.1
H27	2,295,261	91,303	▲ 5.2	81,768	▲ 23.3	18.1
うち単独分	1,636,736	65,107	13.3	37,917	▲ 16.7	30.0
過去5年間平均	1,902,729	73,531	14.4	84,451	2.4	12.0
うち単独分	1,273,734	49,205	15.4	38,321	0.7	14.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

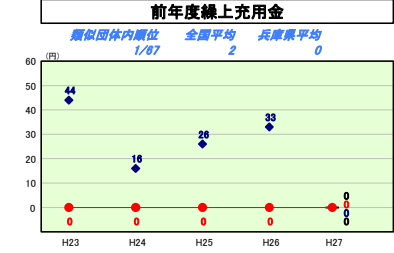
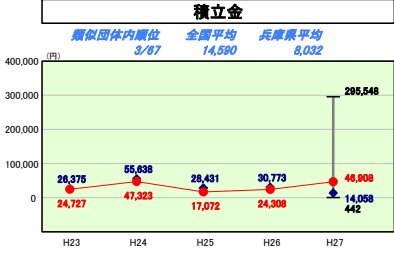
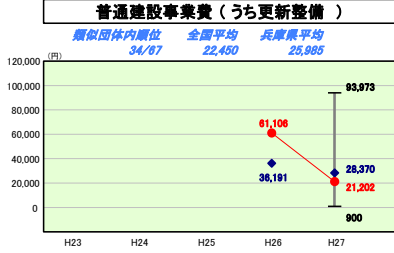
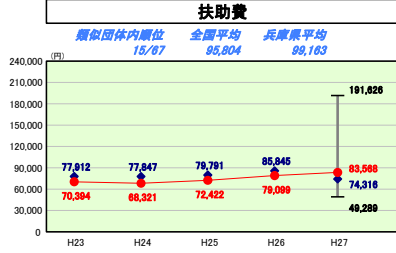
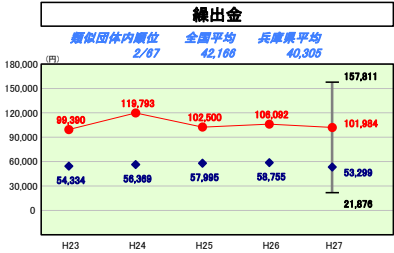
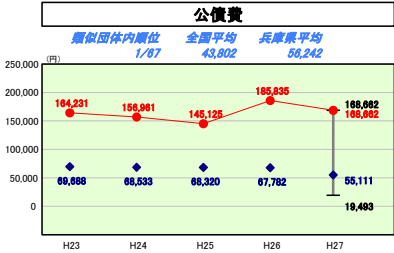
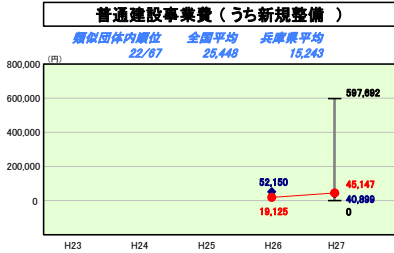
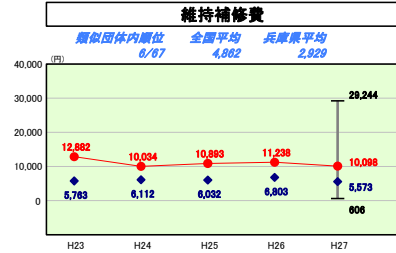
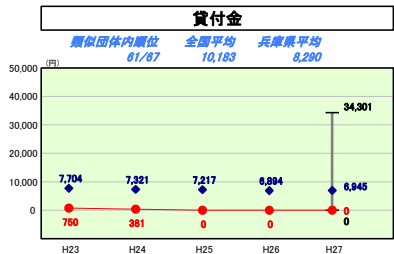
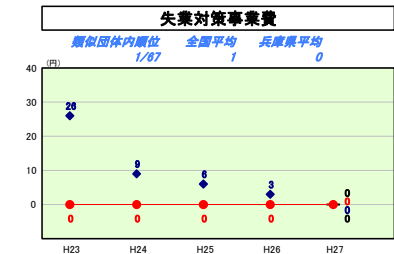
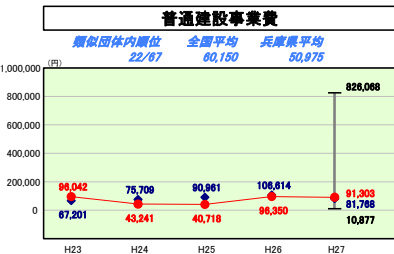
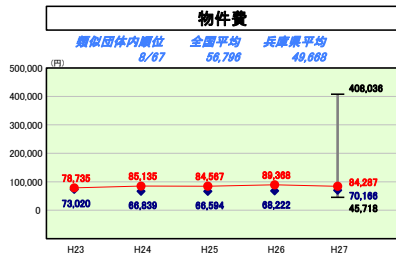
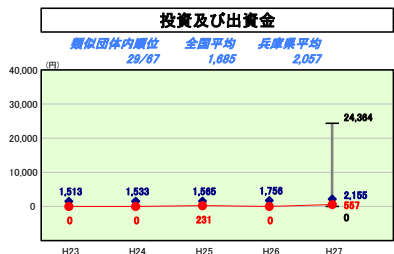
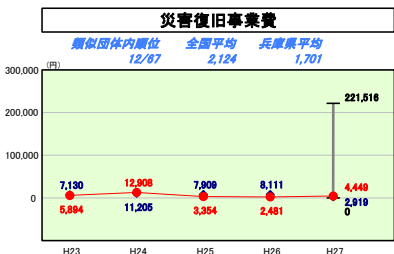
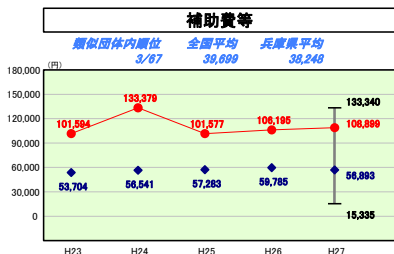
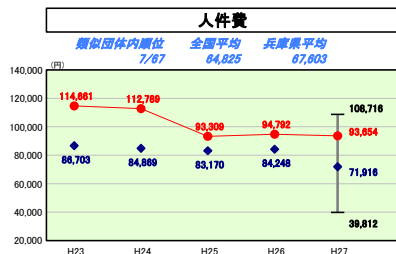
平成27年度

兵庫県養父市

人口	25,139	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	25,034	人(H28.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%	
面積	422.91	km <sup>2</sup>	実公債費比率	10.8	%	
歳入総額	20,779,405	千円	実負担比率	14.7	%	
歳出総額	19,969,613	千円	市町村類型	H23 I-1	H24 I-1	H25 I-1
歳入超過	754,136	千円	(年度毎)	H26 I-1	H27 I-2	
歳入不足	13,151,791	千円				
歳入超過	20,345,045	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析例

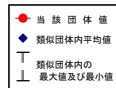
歳出決算総額は、住民一人当たり794,368円となっている。主な構成項目である公債費は、住民一人当たり168,662円となっており、類似団体に比べて、高い水準である。これは、合併前後に実施した下水道整備事業、統合小学校建設事業等の地方債を財源とする償還金が多額であることによるものである。  
 ただし、この中には、将来の行政コスト確保のため、収支計画に基づき計画的に実施している繰上償還も含まれている。  
 今後も、計画的な繰上償還及び地方債の発行抑制により、公債費の適正化を図っていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

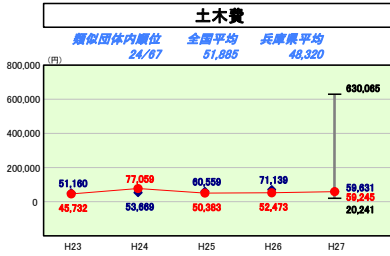
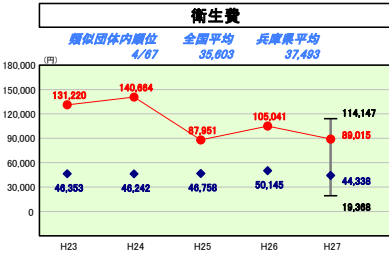
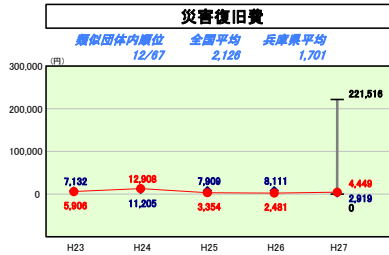
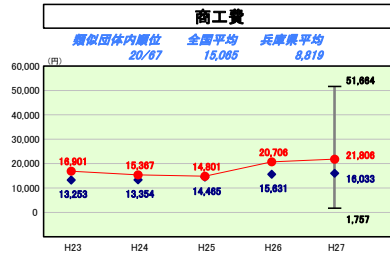
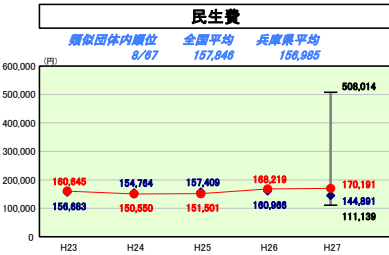
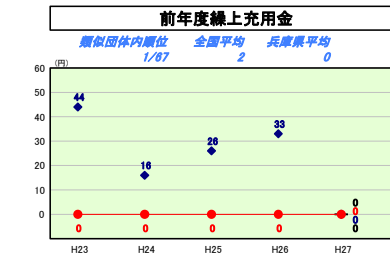
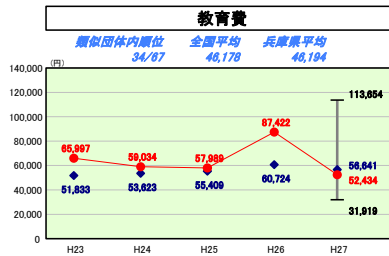
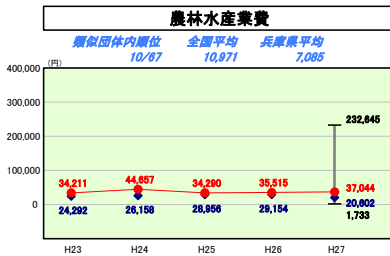
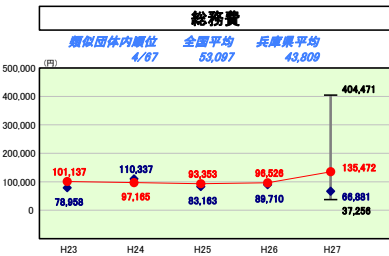
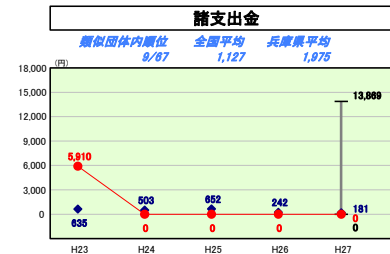
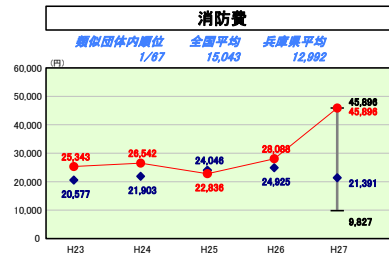
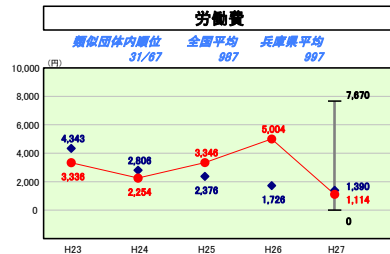
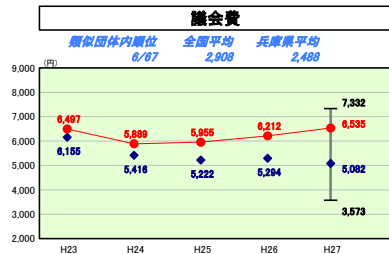
平成27年度

兵庫県養父市

人口	25,139	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,034	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	422.91	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	20,779,405	千円	実質負担比率	14.7	%
歳出総額	19,969,613	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
歳入取支	754,136	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-2	
標準財政規模	13,131,791	千円			
地方債現在高	20,345,045	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析値

公債費は、住民一人当たり171,166円となっており、全体額の21.5%を占めているが、要因は、「性質別歳出決算分析表」記載のとおりであり、公債費の適正化を図っていく。  
 消防費が平成27年度に急増しているのは、防災行政告知システムの整備を行ったためであり、住民一人当たり17,808円増加したが、平成29年度以降は、この事業が終了するため、以前の水準と見る見込みである。  
 衛生費が、類似団体より大きくなっているのは、公立八鹿病院への負担金によるものである。

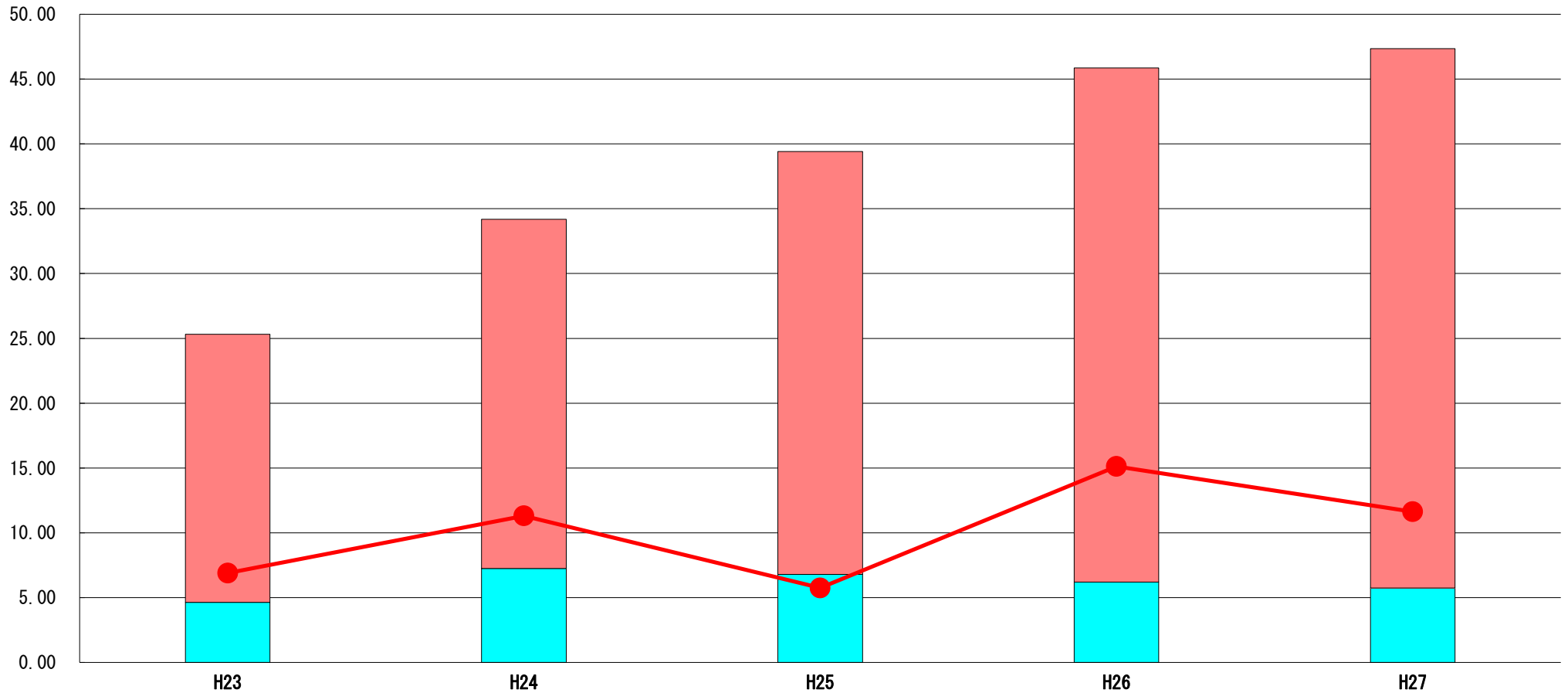


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

兵庫県養父市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		20.66	26.93	32.63	39.64	41.61
 実質収支額		4.65	7.25	6.79	6.21	5.74
 実質単年度収支		6.90	11.31	5.75	15.13	11.63

**分析欄**

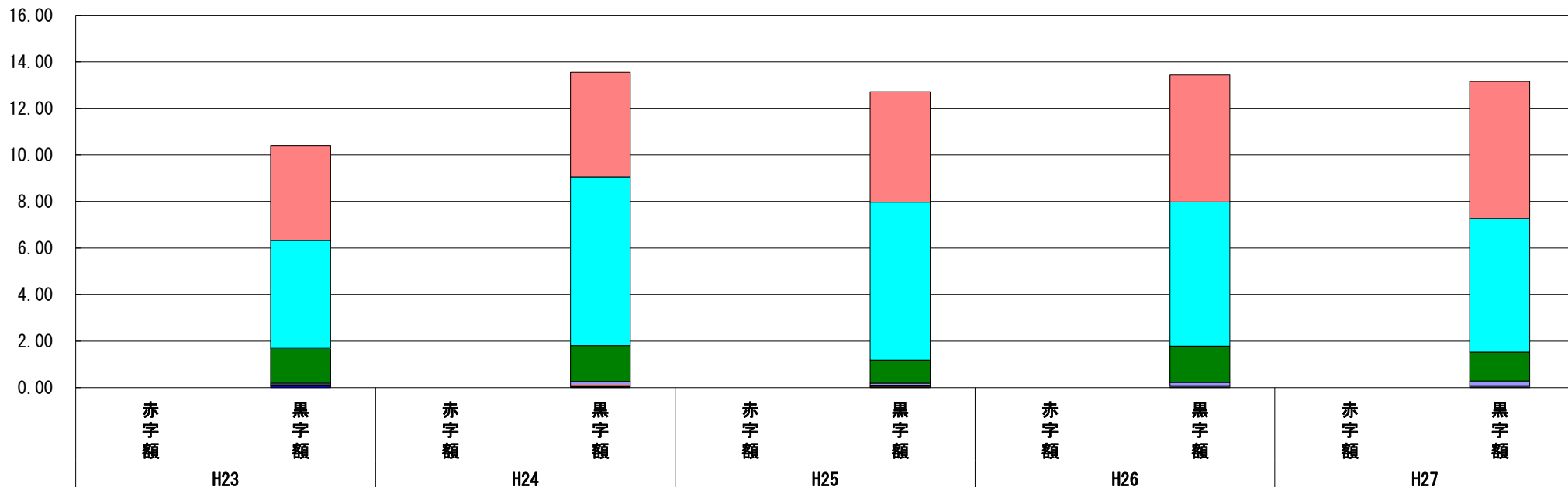
財政調整基金残高については、行革の推進やコスト削減などにより、計画的に基金を積み立てているため増加している。  
 実質収支比率、実質単年度収支ともに黒字で推移しており、今後も安定的な財政運営に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

兵庫県養父市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		4.07	4.49	4.74	5.45	5.88
一般会計		4.64	7.25	6.78	6.20	5.74
国民健康保険特別会計		1.49	1.54	1.00	1.55	1.24
介護保険特別会計		0.07	0.16	0.11	0.17	0.23
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.06	0.05	0.06	0.06
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
養父歯科診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.05	0.03	0.00	0.00

## 分析欄

全ての会計において、歳出の削減に努めていることや一般会計の繰出金等により、平成21年度以降、赤字決算の会計はない。  
 今後も、引き続きコスト削減等に努め、安定的な財政運営を行う。

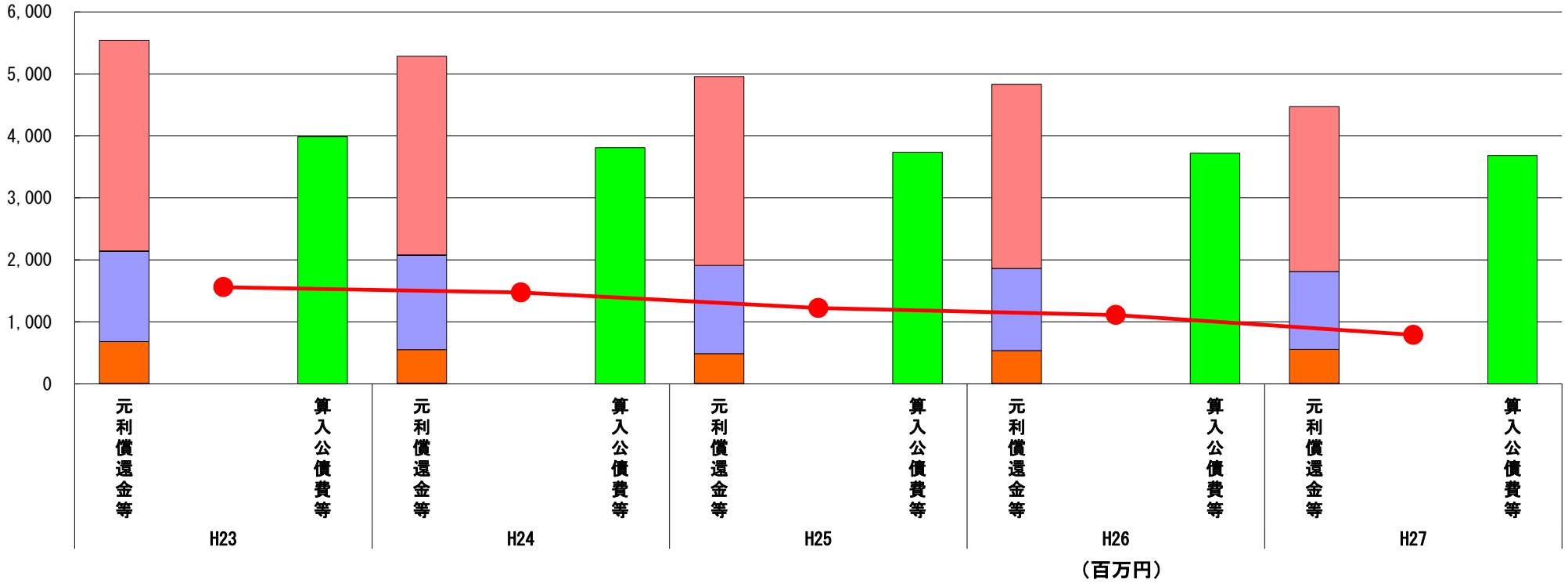
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

兵庫県養父市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,400	3,206	3,049	2,973	2,660
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		10	3	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,455	1,523	1,422	1,325	1,258
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		674	545	482	529	549
	債務負担行為に基づく支出額		7	9	7	7	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,986	3,812	3,738	3,722	3,685
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,560	1,474	1,222	1,112	789

**分析欄**

元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金が大きく占めているが、減少傾向となっている。

これは、平成17年度から計画的な繰上償還と行政改革大綱に基づく新規地方債の発行抑制を行っているものである。

今後も財政計画に基づく計画的な繰上償還及び新規地方債の発行抑制を行い、元利償還金の削減に努める。

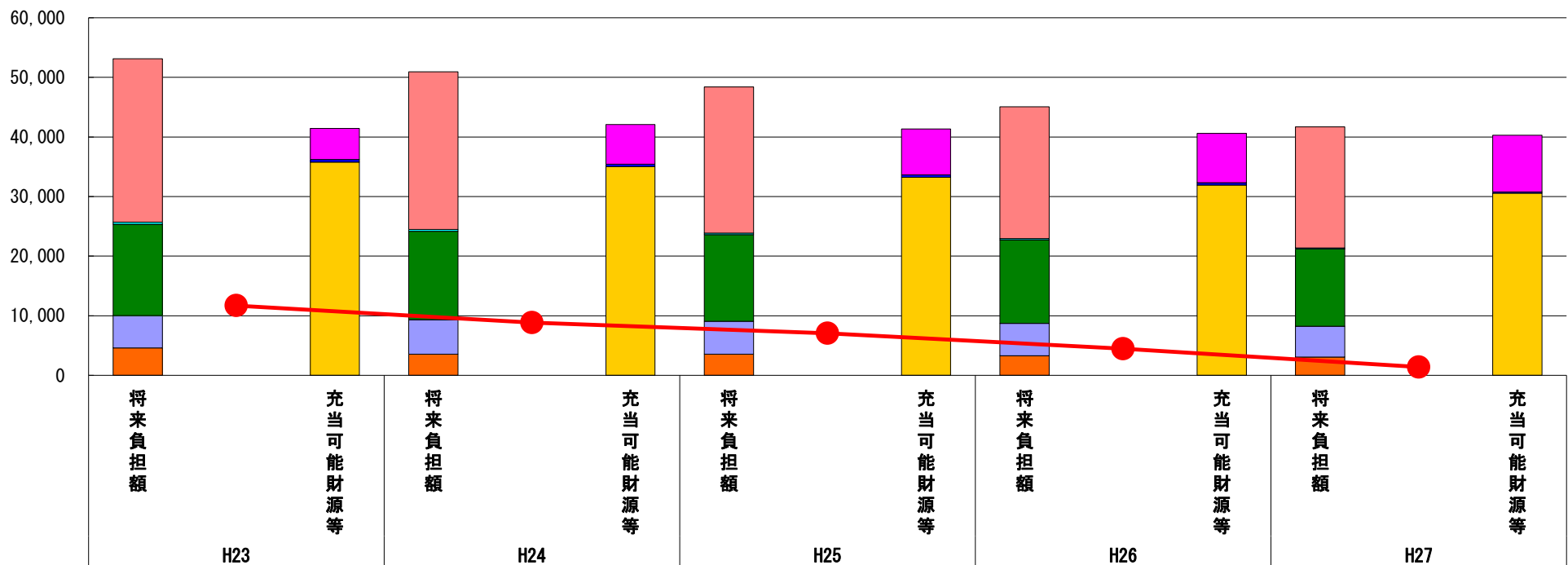
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

兵庫県養父市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,422	26,473	24,536	22,105	20,345
	債務負担行為に基づく支出予定額		348	292	251	205	160
	公営企業債等繰入見込額		15,311	14,826	14,547	14,010	12,947
	組合等負担等見込額		5,405	5,805	5,528	5,440	5,178
	退職手当負担見込額		4,622	3,544	3,532	3,299	3,074
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,191	6,649	7,700	8,284	9,504
	充当可能特定歳入		428	380	408	367	227
	基準財政需要額算入見込額		35,786	35,048	33,221	31,934	30,573
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,703	8,863	7,065	4,474	1,401

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高と公営企業債等繰入見込額が大半を占めているが、平成17年度から実施している繰上償還により減少傾向となっている。

基金については、行政改革の推進やコスト削減などにより計画的に積立を行っており、増加傾向となっている。

今後も、計画的な繰上償還の実施と、「第3次養父市行政改革大綱」に基づき、新たな借入を抑制し、地方債残高の削減に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

兵庫県養父市

人口	25,139	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,034	人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	422.91	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	20,779,405	千円	将来負担比率	14.7	%
歳出総額	19,969,613	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	754,136	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-2	
標準財政規模	13,131,791	千円			
地方債現在高	20,345,045	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>兵庫県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>兵庫県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	---

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>繰上償還及び新規地方債の発行抑制により地方債残高、公債費ともに減少しているため、将来負担比率と実質公債費比率は減少傾向にあるが、実質公債費比率は、類似団体に比べてやや高い水準となっている。 今後とも、計画的な繰上償還の実施と、「第3次養父市行政改革大綱」に基づき、新たな借入を抑制し、地方債残高の削減に努める。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>121.1</td> <td>91.7</td> <td>71.4</td> <td>47.5</td> <td>14.7</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>16.5</td> <td>15.5</td> <td>14.6</td> <td>13.1</td> <td>10.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>88.3</td> <td>76.2</td> <td>65.3</td> <td>60.8</td> <td>56.8</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>13.8</td> <td>12.8</td> <td>12.0</td> <td>11.1</td> <td>10.2</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	121.1	91.7	71.4	47.5	14.7	実質公債費比率	16.5	15.5	14.6	13.1	10.8	類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	56.8	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.2
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	121.1	91.7	71.4	47.5	14.7																												
	実質公債費比率	16.5	15.5	14.6	13.1	10.8																												
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	56.8																												
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.2																												

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

兵庫県養父市

人口	25,139	人(2023.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,034	人(2023.1.1現在)	通称実赤字比率	-	%
面積	422.91	km <sup>2</sup>	実公債費比率	10.8	%
歳入総額	20,779,405	千円	得赤字担比率	14.7	%
歳出総額	19,989,813	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	754,136	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-2	
標準財政規模	13,131,791	千円			
地方債残高	20,345,045	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

兵庫県養父市

人口	25,139	人(22.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,034	人(22.1.1現在)	通称実赤字比率	-	%
面積	422.91	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	20,779,405	千円	得率負担比率	14.7	%
歳出総額	19,989,813	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	754,136	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-2	
標準財政規模	13,131,791	千円			
地方債残高	20,345,045	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄